

## 平成23年度決算について

平成23事業年度は、第1期中期目標期間の最終事業年度に当たるとともに、本学創設50周年を迎えた年でもありました。

本学の平成23事業年度財務諸表等につきまして、平成24年6月28日付けで大分県知事の承認を受けましたので、ここに公表するとともに、決算の概要について説明いたします。

全体としては、経費節減等の経営努力等により3千5百万円の当期総利益が生じ、教育・研究が順調に推移しています。

今回の決算は、本学が公立大学法人となって6期目の決算であり、この財務諸表は企業会計原則を基本とし、公立大学法人特有の会計処理方法を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成いたしました。

これによると、平成24年3月31日現在の資産合計は、約42億4千2百万円、経常費用合計は約9億6千6百万円、経常収益合計は約9億8千4百万円、臨時損益及び目的積立金取崩額を加えた当期総利益は約3千5百万円となっています。

第1期中期計画期間の最終事業年度の利益としては、この当期利益と、教育研究向上・組織運営改善積立金の期末残高である約3千万円の合計額6千5百万円があります。これについては、地方独立行政法人会計基準第91「中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分」に従い、次期中期目標期間に繰り越すこととし、今般、大分県知事から承認を受けました。

本学の大学運営経費の5割弱は大分県からの運営費交付金で賄われておりますが、この運営費交付金については、業務運営効率化の観点から年々減少することが見込まれており、引き続き厳しい財政運営が求められます。

冒頭で触れましたように、平成23事業年度をもちまして6年間の第1期中期目標期間が終わり、すでに第2期中期目標期間が始まっています。本学創設から50周年が過ぎましたが、次の50年間に向けて、引き続き、様々な改革に取り組むとともに、「教育」「研究」「地域貢献」活動をさらに充実発展させ、その成果を社会に発信・還元する努力を継続してまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

平成24年9月25日

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学  
理事長 中山 欽吾